

保健婦の保健指導のあり方に関する研究

分担研究者 湯沢布矢子

1. リサーチクエスチョン

- ① どのような事例に保健婦の訪問が有効か。
- ② 母子保健に関する保健婦の教育はいかにあるべきか。
- ③ 基本的な母子保健サービスが市町村に移譲されるに伴い、市町村保健婦と保健所保健婦はどのようにして連携を図るべきか。

2. 前年度までの研究成果

1) 訪問指導のあり方班では平成4年度から研究を開始し、①都市・農村地域からそれぞれ1保健所管内を選定して、保健婦の行った乳幼児家庭訪問指導の実態調査と保健婦の意識調査、②同保健所管内で訪問指導を受けた母親の評価に関するアンケート調査、③全国2,000人の母親を対象とした保健婦の訪問についてのアンケート調査、④保健婦設置数等から市町村を抽出し、1,057の市町村の保健婦を対象に、訪問の実態や母子保健事業の一元化に向けての対応等の調査。⑤さらに全国レベルのデータから訪問指導の数の推移や内容の変遷等を整理し、その一部を報告した。

2) 教育班は、前年度までに保健婦の学校教育についての調査や、新任保健婦及び現場指導者からも意見を聞いた。続いて全国の保健所、市町村の保健婦の責任者に対し、OJTに関する実態を調査した。

3) 連携班は、①乳幼児の健康診査を中心に母子保健サービスの実態調査、②特徴的な組織体制をとっているところや、僻地等を抱える保健所と市町村の母子保健事業の連携体制についての調査、③上記の調査から特に特徴のある4保健所とその管内6ヶ所の聞き取り調査等を実施した。

3. 今年度の研究成果

1) 訪問班

昨年度実施した1,057の市町村に対する調査結果は一部報告済みであるが、回収率は61.7% (652市町村)であった。本年度は引き続き集計分析を行ったが、訪問対象者の把握状況と、要訪問指導者に対する訪問の実施は、保健婦の担当人口が少なくなる程できていること、新生児訪問は市町村の人口が10万を超えると常勤保健婦が減少し、助産婦への委託が増加すること等が明らかになった。続いて母子保健事業一元化に向けては、34.2%の市町村が保健婦現員のまま対応し、増員予定は28.1%で人口の多いところが高率であった。

全国レベルのデータを整理した結果では、総訪問件数に対して母子保健の占める割合は、市町村16.9%、県立保健所19.7%、政令市20.1%、特別区23.7%となっている。

考察としては、訪問のメリット・デメリット、どのような事例に保健婦の訪問は有効か、訪問実施体制上の課題、訪問に代わるサービスの工夫、地域の助産婦の活用、総合的なコミュニティ・ケアシステムの推進等についてまとめた。

2) 教育班

母子保健業務に関するOJTの実態調査として、保健所と市町村405ヶ所を対象とし、68.7% (276ヶ所)の回収率を得た。その結果、OJTの必要期間は就職して1年が43.

4%、6ヶ月21.5%、指導保健婦を決めているが17.0%で、76.8%は決めていなかった。その他、今後4年制大学における新卒保健婦の増加に対して、新任者教育で配慮すべきこと、及び母子保健における保健所と市町村の役割の変化に関連して新たな卒後教育の課題等を検討した。さらに事例報告として、看護系大学における地域看護学・母子保健教育の実践例を視察し、現状と課題を明らかにした。

3) 連携班

本年度は、全国保健婦長会の協力を得て341保健所と管内1729市町村に対してアンケート調査を実施した。母子保健の一元化に向けての保健所と市町村の準備状況やリーダー達の意識等を明らかにしたが、回収率は、保健所75.1% (267ヶ所)、市町村78.3% (1354ヶ所)であった。主な結果は、平成9年度以降の常勤保健婦の増員計画ありが、57.7%の市町村、平成9年度以降の3歳児健診の実施方法は、年間出生数100未満の市町村においても79.9%が市町村独自で行うとしている。健診後のフォローアップは、出生数が少ない程保健所と共同、或いは、保健所実施が増している。

保健所の方の調査では、専門母子保健事業に関する保健婦の技術的力量について未熟児の訪問や相談でも十分と答えたものは54.3%で、療育25.1%、思春期22.5%、虐待6.4%という状況である。最後にこれまでの研究を統括して、母子保健における地域別問題点と対応策を検討した。

4. 今後の方針

いずれの班も今年度で研究を終了するが、平成9年度から母子保健事業が一元化した後、そのサービスのあり方の変化、問題点、評価などを見ながら、新たな体制に向けて効率的な展開方法を検討していきたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. リサーチクエスチョン

- (1) どのような事例に保健婦の訪問が有効か。
- (2) 母子保健に関する保健婦の教育はいかにあるべきか。
- (3) 基本的な母子保健サービスが市町村に移譲されるに伴い、市町村保健婦と保健所保健婦はどのようにして連携を図るべきか。